



# 政治のゆがみを 大もとからただす党を

# 出前演説会のご案内

右の日程にて場所をお借りし、街頭(辻)ワンポイント演説を行います。一ヶ所10分~15分程度です。暑い最中ではございますが、どうぞお気軽にお聞き下されば幸いです。

日	開始時間	区	場所
12(木)	16:00	長寺西	トミタさま前
	16:30	長寺東	願得寺前
	17:00	法養寺	甲良豊後守宗廣記念館前
	17:30	横関	横関草の根ハウス前
	18:00	在士	Kモールさま西側
13(金)	16:00	北落	にこにこ広場前
	16:30	金屋	秀佳苑呉服さま西側
	17:00	正楽寺	若一神社南側
	17:30	池寺	池寺公民館前
17(月)	16:00	横関(古川)	正覚寺前
	16:30	下之郷	いずみフードさま前
	17:00	尼子	八百政さま前
	17:30	小川原	小川原公民館前
	18:00	呉竹	呉竹小集会所西側

8月11日 後援会と合同の出前演説会時間と場所

- \* 2:40 呉竹・亀山神社御旅所前
- \* 3:20 長寺・山本米穀さま東

## 財界にモノが言える党

いよいよ、総選挙です。若い方と話す機会があつて、今度の選挙どうですか」とたずねると、「けっこう関心ありますよ」との返事。「あまりにも税金が高いために、集め方、使い方に大きな不満があり、どの政党がまともか判断したい」と話してくれました。

雇用破壊、農業つぶし、医療崩壊、年金不安・・・など、国民が直面している困難の元をたどれば、財界の身勝手な要望を自公政権が受け入れてきたからに

他なりません。この財界にキツチリとモノが言える日本共産党が伸びてこそ、国民の困難を打開し、「新しい日本の進路が開ける」と確信しています。

財界中心、「軍事同盟絶対」の政治が切り換われれば、「国民のくらしを守るルールある経済社会、自主・自立の平和外交」へ向けた政治の新しいページが始まります。甲良町に住む私たちも、税金の負担額、介護保険や年金など、ほとんど国の制度の下でくらししています。もちろん町政独自の課題もありますが、国の政治の中身を変えることによって暮らしや農業を守ることが出来ます。

この間、町政についても色々な願いを聞かせていただきました。その願いを实らせるためにも、この選挙で前進しなければならぬと考えています。

私たちは、みなさんの期待に応えて、「国民が主人公で安心と希望のある政治」実現のため全力をつくします。みなさんのご要望・ご意見をお寄せくださるようお願いします。

町議会議員 西澤伸明

### 制度解説

こんどの衆院選挙では  
2回投票します

比例代表選挙は  
政党名で投票します

「日本共産党」と書いていただければブロック」との  
得票数に応じて党の議席数が決まり、名簿の順に当選します

小選挙区選挙は  
候補者名で投票します



## 甲良民報

2009年8月9日 425号  
発行責任: 日本共産党甲良町支部  
代表: 西澤伸明 甲良町在士 463  
Tel. Fax 38-4949

2009年8月9日(日)「しんぶん赤旗」より

# 民主の日米F T A 公約手直し

## 「締結」「交渉を促進」 「文言修正」にすぎず

民主党は7日、政権公約(マニフェスト)に明記した、米国との自由貿易協定(F T A)の「締結」を、「(F T A)の交渉を促進し」と修正しました。

7月27日に同党が政権公約を発表すると、「公約通りに協定を締結すれば、日本農業への打撃は極めて大きい」「米国依存を強め、食料安保上の危険さえある」(日本農業新聞7月29日付「論説」)など、農業関係者が猛烈に反発しました。

民主党は、「米など重要な品目の関税を引き下げ・撤廃するとの考えを採るつもりはない」などとする緊急声明を発表(7月29日)。幹部らが弁明に追われました。

日本共産党の志位和夫委員長は4日、F T A交渉が「農業を含まないわけにはいかない」とする米駐日経済担当公使の発言も紹介し、民主党の言い逃れは通用しないと批判。日米経済協議会の委託研究でも日米E P A(経済連携協定)締結の影響として、米で82・14%、穀物で48・03%の生産減少をもたらすとしていることを示し、「日本農業の土台を支える米が文字通り壊滅的な打撃を受けることになる」として、「断固反対」の立場を表明しました。

その後も、民主党の鳩山由紀夫代表や岡田克也幹事長らが弁明を繰り返し、激しさを増す批判を前に、ついに「修正」に追い込まれたものです。

しかし、菅直人代表代行は「修正」を発表した会見(7日)

で、「F T A交渉の推進は従来からの基本方針の中に入っている。基本方針が変わったということではまったくない」と述べました。これは今回の「修正」が「公約の修正」でなく「文言の修正」にすぎないことを認めるものです。

同党の「F T A締結」公約に厳しい批判が起こった根本には、食料自給率40%という日本の農業の深刻な状況、農業経営の危機があります。「政権交代」「自公政権の退場」を求める国民の声は、アメリカの求めに応じて農産物輸入の自由化を進め、日本農業を危機に陥れた自民党農政の根本的な転換を求めるものでもあります。

米国とのF T A締結論が出てきた根本には、民主党の直嶋正行政調会長が「日米同盟強化と合わせてF T Aの締結をうたった」(マニフェスト発表の記者会見、7月27日)というように、日米同盟強化の主張があります。(中祖寅一)

**総選挙政策から** ●総選挙政策の全文は、日本共産党ホームページをご覧ください。

- 雇用** 派遣法の抜本改正。人間らしく働けるルールをつくる。
- 社会保障** 子どもと高齢者の医療費を無料に。
- 子育て** 公立の保育所をふやす。高校の授業料を無償に。
- 財源** 消費税増税ストップ。ムダをけずり、大企業・大金持ちへの優遇をやめて財源をつくる。
- 平和** 核兵器廃絶の国際交渉を。海外派兵を中止し、憲法9条をまもる。

真実を報道する新聞です  
「しんぶん赤旗」をお読みください  
日刊●2,900円/日増刊●800円

**しんぶん赤旗**

ホームページアドレス <http://www.jcp.or.jp/> メールアドレス [info@jcp.or.jp](mailto:info@jcp.or.jp)

**赤旗写真ニュース**  
2009年8月第2週 第1269号  
毎月(第2週)4頁(増刊) 1冊251円  
発行所/日本共産党中央委員会  
東京都千代田区千代田4-18-7 電話/大田区03(466)0111